

これだけは知っておきたい  
短期給付の知識

〈実務編〉  
—2022年度版—

ダンク セキ  
共済法規出版部

短期給付制度の解説書として、毎年多数の  
共済組合様にご活用いただいております。

2022年度 改定最新版 (第32版)

これだけは知っておきたい

# 短期給付の知識

元大蔵省主計局共済課課長補佐の永見健一氏が豊富な知識と実務指導の経験をもとに解説。図表や計算事例などを使った、わかりやすい内容。  
申請書類についても、実物どおりのフォームを掲載して記入方法を説明。

## 関連法規の改正にともなう改訂最新版！

「短期給付の知識〈実務編〉」は、共済組合制度による短期給付の解説書・実務手引書として、共済事務担当者をはじめ一般組合員まで幅広く活用されています。最近の関連法規の改正にともなう制度や手続きの変更を盛りこんだ改訂最新版で、国家公務員、地方公務員、私立学校職員などの共済組合に共通の短期給付制度をわかりやすく説明した解説書です。

## 2022年度版の解説のポイント

- ・「電子資格確認」等の施行に伴う資格確認手続きの改正（令和2年10月施行）
- ・共済組合への申請等手続きにおける押印の見直し及び電子化を認める改正（令和3年1月施行）
- ・オンライン資格確認システムの運用開始に伴う組合員証等の様式の記載内容の改正（令和3年1月施行）
- ・埋葬料の申請様式における死亡した組合員の個人番号の記載欄の削除（令和3年1月施行）
- ・傷病手当金の給付の適正化を図る観点から、共済組合は、必要な場合に、労働基準監督署に対して休業補償給付等の支給状況に関する必要な資料の提供を求めることができる旨の規定を新設（令和4年1月施行）
- ・労働安全衛生法等による健康診断の記録の写しの保健事業への活用（令和4年1月施行）
- ・育児休業の取得促進を図る観点から、育児休業を開始した日の属する月の途中に一定の期間以上の育児休業を取得した場合には、当該月の掛金等の徴収を免除すること（令和4年10月施行）

発売日：2021年11月15日（月）

発売元：全国官報販売協同組合

定価 ¥3,080（税込）※送料別

ISBN 978-4-906299-49-2-C3200-¥2800E

